

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	① しまくとぅばの保存・普及・継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			実施計画記載頁	47
対応する主な課題	①沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校				
		学校設定科目 実施校				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		—							
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: 教員53名を対象に、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力のもと、琉球大学教授中本謙氏を講師に招聘し、研修を実施した。 ○R元(H31)年度: 教員に対し、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力を得て、琉球大学教授中本謙氏を講師に研修を実施する予定。
予算事業名		—							
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	概ね順調	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材として授業を実施した。 また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施し、53名の教員が参加した。
活動指標名	授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	1回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					学校設定科目実施校は、計画値10校に対し、7校の県立高校が設定し、計画値を達成出来なかったが、その他の活動において、「うちなーぐち実践指導講座の開催数」として、今年度1講座開催し、53名の教員が参加したことから、概ね順調と判断した。 この取組を、高等学校教育課程(国語科等)の学習範囲内でウチナーぐちを使うなど、実践指導講座を通じて、普及への支援が進んでいる。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。						①副読本「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教材とし、高等学校教育課程の学習範囲内で年間学習計画に位置づけ、活動および指導ができるよう支援した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。
- ・高等学校は地域をまたいで入学する生徒もいることから、地域単位であれ、統一した「方言」を教えることは難しい。
- ・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。

○外部環境の変化

- ・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとぅば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・高等学校教育課程(国語科等)の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。
- ・「うちなーぐち実践指導講座」を、引き続き開催するとともに、本講座について積極的な周知を図り、今年度より更に参加者が増えるよう呼びかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	① しまくとぅばの保存・普及・継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	しまくとぅば活用連携協力事業			実施計画記載頁	47
対応する主な課題	①沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣について、「しまくとぅば普及センター」と連携協力する。						
		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間や学校生活の中での活用の促進を図った。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握した。 ○R元(H31)年度: 「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間や学校生活での活用促進を図る。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握する。

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	小85% 中85%	—	85.0%	0 概ね順調	<p>各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し、「しまくとぅばの日」を周知するために各学校での実践事例等を紹介した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「しまくとぅば読本活用状況調査(平成30年12月調査)」で授業で「12月までに活用しましたか」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が85%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。</p>	
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①「しまくとぅば読本」の改訂について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。</p> <p>②「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。</p>						<p>①文化振興課が所管する担当者連絡会において、読本の活用状況を確認し、活用法について検討した。(全2回) また、「しまくとぅば普及センター」(文化振興課主管)が8月に開設され、「しまくとぅば読本」の活用状況について県内の小中学校(3校)を訪問し、実態把握及び情報収集等を行った。</p> <p>②平成30年度は53名の先生方が講座に参加した(H29は70名)。 内容は、大学教授による講義及び「しまくとぅば読本」を活用した実践事例等を報告した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学校現場において「しまくとぅば」を系統的に指導できる教員が少ない。

○外部環境の変化

県内各地において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「しまくとぅば読本活用状況調査」の結果を踏まえて、「しまくとぅば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。

・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるように、校長・教頭研修会等で周知し希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	② 伝統行事の伝承・復元	
			施策の小項目名	—	
主な取組	伝統行事保存継承事業			実施計画記載頁	47
対応する主な課題	②各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ、琉球料理等の伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。		2件				
実施主体		保存会等				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				
		伝統行事の保存・継承に向けた取組支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県単補助事業(九州地区民俗芸能大会派遣)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: H30年10月に佐賀県で開催された九州地区民俗芸能大会へ県内から1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援した(県で経費の一部補助) OR元(H31)年度: H31年11月に宮崎県で開催される九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援する(県で経費の一部補助)
県単等	補助	1,184	500	500	500	500	500	県単等	

予算事業名 国庫補助金県裏負担分(民俗文化財伝承・活用等事業 西表島の節祭)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 来年度より事業開始 OR元(H31)年度: 重要無形民俗文化財の西表島の節祭のうち干立の節で用いられる主役唄者トウチの衣装(タナシ)の新調事業を支援する(県で経費の一部補助)
県単等	補助						346	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	保存継承支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4件	1件	1件	2件	1件	2件	50.0%	500	概ね順調	平成30年10月に佐賀県で開催された第60回九州地区民俗芸能大会へ南城市の前川伝統芸能保存会を派遣した(県で経費一部補助)。また、演目「アヤグ」を上演するため、大会当日に現場の進行を支援した。西表島の節祭の国庫補助事業については、来年度の事業開始に向けて文化庁との事前協議や申請書作成を支援した。
活動指標名	伝統行事の保存・継承に向けた取組支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1件	1件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									計画値3件に対して、平成30年度実績値は2件と「概ね順調」であった。九州地区民俗芸能大会へは1団体を派遣した。この大会は県外で公演する機会となり、保存・継承の意欲を高めることができる。西表の節祭は文化庁の助言もあり、衣装新調及び記録集作成の2年計画で来年度から実施する。国庫補助事業の活用で、衣装等の新調・修理、記録保存等さまざまな方法で伝統行事の保存・継承を支援することができる。	
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	(2)これまでの改善案の反映状況		
								平成30年度の取組改善案		
①引き続き、各市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産総合活用推進事業」等を活用するメリット等を周知し、九州地区民俗芸能大会に参加する団体へ支援することで、効率的に伝統行事の保存・継承が図られるようにする。								反映状況		
①佐賀県開催の第60回九州地区民俗芸能大会への参加団体を募集し、応募があった3団体の中から南城市前川の前川伝統芸能保存会の派遣を決定し、民俗芸能の発表と記録集作成の支援を行った。国庫補助事業についても、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において情報提供を行い、竹富町の干立公民館より重要無形民俗文化財の西表島の節祭で用いる衣装の新調事業の申請があった。										



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・九州地区民俗芸能大会への応募や国庫補助事業の活用について、市町村担当者への周知方法を改善する必要がある。
- ・各市町村における伝統行事の保存継承状況の把握が不足している。

○外部環境の変化

- ・各市町村の担当者通常業務に加え、同事業を実施する際の事務的負担や予算負担が応募を見送る要因のひとつだと考えられる。
- ・伝統行事を継承する人材が減少している市町村もあると考えられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・九州地区民俗芸能大会への派遣や国庫補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対しての同事業の有用性について市町村担当者への周知を図る必要がある。
- ・各市町村における伝統芸能の保存継承状況を把握する必要がある。
- ・市町村の求めに応じて、必要な資料の提供や助言を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。
- ・各市町村の伝統行事について保存継承状況の調査を行って現状を把握する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存	
			施策の小項目名	○指定文化財の適切な保存・活用	
主な取組	無形文化財記録作成事業			実施計画記載頁	48
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財(伝統行事)や無形文化財(芸能、工芸)の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。		3点 成果品点数				
実施主体	保存会、保持者					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		無形文化財の映像記録作成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	国庫補助金県裏負担分(琉球舞踊伝承者養成・結髪技術錬磨・琉球古典箏曲記録保存調査)								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	211	309	201	202	225	292	県単等	○H30年度: 琉球舞踊と結髪(沖縄伝統芸能)、琉球箏曲の記録作成の支援を行った。 ○R元(H31)年度: 琉球舞踊と結髪(沖縄伝統芸能)の記録作成を支援、琉球箏曲は記録作成に向けての本格調査と記録保存のための録音録画を支援する。
予算事業名	県単補助事業(九州地区民俗芸能大会派遣)								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,184	500	500	500	500	500	県単等	○H30年度: 佐賀県で開催された九州地区民俗芸能大会に県内の民俗芸能団体を派遣(県で経費の一部補助)し、記録集の作成を支援した。 ○R元(H31)年度: 宮崎県で開催される九州地区民俗芸能大会に県内の民俗芸能団体を派遣(県で経費の一部補助)し、記録集の作成を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	成果品点数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3点	3点	3点	3点	3点	3点	100.0%	725	順調
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①計画的に映像の記録の作成が行われるよう、保存会や関係団体と連携し、伝承者養成のための資料としての活用を支援する。								①これまでの映像記録のより効果的な活用について保存会に助言し、伝承者には保存資料の所在や利用方法について周知を実施した。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度に作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。

○外部環境の変化

・映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、その後の伝承事業への活用が検証されないケースもあると考えられることから、効果的な活用方法について助言を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・これまでに作成した映像や記録集を所在も含め一覧表を作成するなど、保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう、周知の方法を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存	
			施策の小項目名	○指定文化財の適切な保存・活用	
主な取組	県文化財保護審議会の開催			実施計画記載頁	48
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催し、諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会において、調査を行う。						
実施主体		文化財保護審議会の開催				
県						
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 文化財保護審議会							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 文化財保護のため、文化財保護審議会を2回開催し、新規諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会へ調査指示を行った。 ○R元(H31)年度: H30年度に専門部会へ調査指示がだされた案件について、それぞれの専門部会で調査を実施し、出来るだけ早い答申を目指す。
県単等	直接実施	516	291	291	307	214	417	県単等	
予算事業名 -							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		-	-	-	-	-	-		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	文化財保護審議会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	1回	1回	2回	1回	100.0%	214	順調	12月と3月の年2回審議会を開催し、12月には史跡名勝の1件について諮問を行ったほか、3月には無形文化財3件の諮問及び天然記念物1件の調査報告を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										文化財保護審議会を年に1ないし2回開催予定であったのに対し、H30年度は2回開催できたため、進捗は順調である。
活動指標名					H30年度					また、取り組みの結果、H30年度には、文保審から新たな天然記念物としてミヤコカナヘビの指定についての答申がなされた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者等との意見交換を進め、新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。						①文化財保護審議会及び専門部会において、真に指定対象となり得る文化財の調査や審議を行い、新たな文化財の指定と認定に取り組むことができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。

○外部環境の変化

・文化財に関する県民の関心が高まっており、さまざまなものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・文化財保護を進めるうえでは保護の主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら保護の主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存	
			施策の小項目名	○指定文化財の適切な保存・活用	
主な取組	史跡等の整備			実施計画記載頁	48
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国又は県の文化遺産として適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。						
実施主体		県及び市町村の史跡、名勝の整備				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
予算事業名	国庫補助金県裏負担分(記念物-保存整備事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	286,326	289,171	326,424	200,788	245,798	2,883,305	各省計上	○H30年度: 国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業を実施。城跡の石垣や石畳道の修復工事、発掘等の遺構調査、案内板等の設置工事等を実施した。 ○R元(H31)年度: 国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業及び城跡の石垣や石畳道の修復工事、平成30年度の台風で棄損した箇所の復旧工事等を実施予定。	
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: ○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	県及び市町村の史跡、名勝の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18件	17件	17件	14件	15件	16件	94.0%	245,798	順調	国指定史跡・名勝において15件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量などを実施した。1件が今年度での完了が不可能となったため次年度に繰り越した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国指定史跡・名勝において当初予定していた15件と年度途中から事業化した災害復旧工事1件の保存修理事業を実施した。石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所の復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護した。計画では、予定の15件と年度途中から事業化した1件の併せて16件。うち、1件が終わらなかったため、15件の実績値とした。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。</p> <p>②年2回の研修会では、1回以上文化庁調査官や事業担当官等を招聘し、広く事業内容の周知を図る。県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内事業に活かす。</p>						<p>①整備委員会に文化庁調査官を招聘し、事業内容の把握と整備に対して助言を行った。調査官が出席できなかった委員会及び委員会を実施しない事業については、委員会とは別の日程で調査官を招聘して現地へ赴き、指導助言を行った。</p> <p>②年2回の研修会のうち、1回は、文化庁調査官を招聘し、広く事業内容の周知を図った。世界遺産の周年事業の先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内事業に活かした。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。
- ・ある市町村の文化財担当部局が他の部局との調整に不備があったため、年度内に事業を完了できずに次年度に繰り越すこととなった。年度内の事業完了を確実なものにするために市町村とさらに連携をとる必要がある。

○外部環境の変化

- ・インバウンドの来訪者が急増しており、説明板や標識の説明において、多言語化が必要となってきている。
- ・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の見直しが必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村事業において、整備委員会の委員とより綿密に調整し、委員会の運営や事業内容の改善を図る必要がある。また、整備上、特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。
- ・市町村内の調整不足から年度内の事業が完了できず、繰越が1件発生した。繰越が派生しないよう市町村を指導する必要がある。
- ・整備方法等が県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。
- ・市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。
- ・県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内事業に活かす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存	
			施策の小項目名	○指定文化財の適切な保存・活用	
主な取組	組踊等教育普及事業			実施計画記載頁	48
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演を実施する。公演にあたっては、児童・生徒により関心を持ってもらうため、ワークショップ等の取り組みも行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				
		無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 組踊等教育普及事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県内離島の小・中・高等学校の生徒を対象とした無形文化財(芸能)の鑑賞会を5箇所6公演実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせた。 ○R元(H31)年度: 県内離島の小・中・高等学校の生徒を対象とした無形文化財(芸能)の鑑賞会を6公演実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。
一括交付金(ソフト)	委託	20,635	22,565	22,602	7,605	14,927	18,610	一括交付金(ソフト)	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		-	-	-	-	-	-		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	100.0%	14,927	順調	伊是名村、石垣市、竹富町(波照間島)、南城市(久高島)、与那国町において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校6校、中学校4校、高等学校3校で延べ1,528人の児童生徒が鑑賞した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村教育委員会等を対象とした各種研修会等において、本事業の趣旨や効果性等を説明する等、事業の公報と周知を継続して行う。</p> <p>②複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。</p> <p>③ワークショップについては、業務委託先と意見交流会を開催し、より良い内容に改善を図るとともに関係市町村教育委員会や開催校との事前調整を綿密に行い、ワークショップの充実を図る。</p>						<p>①市町村文化財保護行政担当者研修会、沖縄県指導主事等連絡協議会等において説明するなど、市町村教育委員会及び各学校に本事業の周知を図った。</p> <p>②伊是名村、竹富町、久高島においては、小学校と中学校の合同鑑賞会。与那国町においては、町内5校の合同鑑賞会。石垣市においては、3校の高等学校の全生徒に鑑賞機会を提供するために午前・午後の2公演を実施した。</p> <p>③組踊に関する理解を深めるために視聴覚機器を活用した資料提示の工夫改善が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・鑑賞校については、年度ごとに募集、選定しているため、年度によって応募校数に変動があり、また、その開催校の規模によって鑑賞児童生徒の総数が増減する。

・ワークショップについては、学校側と日程の調整がつかず開催できないことがある。

○外部環境の変化

・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては地理的要因等により伝統芸能の公演が少ない状況がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業についての公報と周知の徹底が必要である。

・合同鑑賞会の開催や一日あたりの上演回数を増やす等の取り組みにより、1公演の鑑賞者数の増加を図る必要がある。

・体験型ワークショップの良さを学校現場等に周知する必要がある

4 取組の改善案(Action)

・市町村教育委員会等を対象とした各種研修会等において、本事業の趣旨や効果性等を説明する等、事業の公報と周知を継続して行う。

・複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。

・ワークショップについては、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を綿密に行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	35件	57件	47件	27件	40件	—	100.0%	436,041	順調	平成30年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は23件であり、その中で約40件の発掘調査を実施した。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査等を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に、協議・調整及び遺跡保存の資料とする。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			各事業の埋蔵文化財発掘調査を合計で約40件行った。当該調査によって、重要性が認められた遺跡は文化財指定へと繋がり、文化財の適切な保護に寄与した。また、調査報告書や遺跡地図等を刊行してホームページ上で公開する等、埋蔵文化財の周知を図ったことにより、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化、埋蔵文化財の調査体制強化の必要性については、文化庁の指導の下、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。</p> <p>②地域に根ざした文化財保護の推進のために、開発者と事前協議を実施し文化財の保護に努め、調査報告書や遺跡地図等の刊行以外に現地説明会や文化講座、企画展等を開催し広く周知できるよう、市町村との連携を継続して行う。</p>	<p>①1市2町1村で平成30年4月から新規職員を採用し体制強化を図ることが出来た。</p> <p>②発掘調査で確認された埋蔵文化財に関する情報については、沖縄県地図情報システムの更新や、刊行された調査報告書及び遺跡地図をホームページに掲載する等、埋蔵文化財の周知を行った。</p> <p>③平成30年度埋蔵文化財公開活用事業(国庫補助事業)として、県を含む5件実施し、文化講座や体験学習、出前授業、企画展を実施した。また、一般向けの広報資料を作成し、自治体の広報やホームページへ掲載した。さらに、周知の埋蔵文化財包蔵地の案内板・説明板を設置した。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村は文化財全般の業務を兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査には対応が難しい状況にある。また、米軍基地の返還に伴う跡地利用計画を策定する関係市町村において、諸開発計画に影響を及ぼす恐れがある。

○外部環境の変化

・平成25年4月5日に日米両政府において、嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還が合意されたことを受けて、移転先の施設建設に伴う発掘調査の実施や跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。今後、体制が弱い市町村から県あてに埋蔵文化財保護の要望が来るとともに、各種開発行為にも対応が必要となる見込みである。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県と市町村が連携を強化し、跡地利用や諸開発計画に関する情報を共有するとともに、県、市町村が体制を強化する必要がある。
- ・発掘調査を計画的かつ円滑に実施するため、関係各機関及び市町村と密に連絡調整を行うとともに、埋蔵文化財の分布状況を把握し、広く周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化、埋蔵文化財の調査体制強化の必要性は文化庁の指導の下、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。
- ・市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力し、助言も継続して行う。
- ・埋蔵文化財の周知は報告書刊行のほか、発掘調査現地説明会、企画展等を開催し、これらの情報を自治体のホームページ等へ掲載を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	三門の復元 0棟 → 1棟				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	13,221	順調	<p>円覚寺跡三門復元に向けて、禅宗様建築物の詳細について検討するため、建築部会を平成30年9月と11月の2回、円覚寺跡復元整備委員会を平成31年3月の1回開催した。また、構造計算を中心とした実施設計の作製と、三門復元のための土質調査(ボーリング調査)を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本年度は、予定通り建築部会を開催し、禅宗様建築物である円覚寺三門の建築様式の細部について、仏教建築物や古建築に詳しい委員から助言を受け、実施設計に反映させた。また、木造建築物としての構造計算を実施し、台風や地震等への耐性を検討し、今後の設計へ反映させるための土質調査(ボーリング調査)による基礎データを得ることができ順調である。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①円覚寺跡の復元整備及び今後の適切な活用を行うために、文化庁と協議しながら、有識者や関係機関等の協力を得て、保存活用計画の策定を検討する。</p>						<p>①公開、活用を実施するために整備委員会で検討を重ね、三門の復元が可能な状況になり、円覚寺跡建築部会にて、復元整備後の適切な保存や公開、活用、管理を適切に行う必要があると指摘を受けた。また、文化庁から、史跡指定後、40年以上も経過していることから、保存活用計画を策定し、保護と保存、管理を適切に行う必要があるとの指導があった。また、保存活用計画策定事業を実施するために他府県が刊行した報告書等の情報収集を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・円覚寺は、構造上台風や地震に対する耐性に若干懸念される部分がある。
- ・遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・史跡円覚寺跡は、県営首里城公園内にあって史跡首里城跡や園比屋武御嶽石門などの世界遺産に隣接している。隣接する首里城跡の正殿背後の整備が完了し、往時の景観が再現されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内でも文化財が集中していることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・自然風土を勘案した建築構造上の課題に対する細部の検証も行う必要がある。
- ・三門の復元について、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・文化庁と保存活用計画の策定の必要性について協議を行う。
- ・県内の史跡等で保存活用計画の策定を受注した業者の情報収集を行う。
- ・今後、文化庁の補助を受けるために事業計画を立案し、要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	史料編集刊行物数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	196冊	202冊	209冊	213冊	216冊	216冊	100.0%	30,133	順調	<p>『図説編 前近代』等を編集刊行した。各部会において『各論編民俗』は執筆内容の検討、『同現代』は、内容構成及び執筆者の検討を行った。また、『同言語』部会を立ち上げ、部・節の構成について検討を行った。また、中国第一歴史档案館との学术交流「シンポジウム」の開催、研究者の招聘・研究報告を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値の通り、刊行物を216冊刊行することができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史档案館との交流事業においても「シンポジウム」「研究者招聘」など中流交流関係史研究が順調に進展しており、今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、相互の交流も深めることができた。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①学校での活用が図られるよう内容、構成を工夫し、配布部数も増やす。</p> <p>②より幅広い年齢層に親しめるよう新聞等の報道機関を通して事業の周知を継続して行う。</p>						<p>①図・古写真を多用し、本県の歴史・文化への理解がより深まるよう構成を工夫した。また、学校で利用しやすいよう配布部数を増やした。</p> <p>②県民、読者が郷土の歴史・文化について親しめるようシンポジウムの開催を7月に予定している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・学校教育の授業実践の中で、県史料の活用が図られていない。
- ・広く県民が郷土の歴史・自然・文化について親しめるよう事業の周知を行っているが、十分とは言えない。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・史料編集事業は、先人たちの多様な歩み・成果を現在、未来の人々のために基礎資料として提供する必要がある。
- ・沖縄県における歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを事業の目的としているため、継続して本事業の内容を周知する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・学校教育での活用が図れるよう教職員向けの研修会等を活用し、学校教育の中で『県史刊行物』の利用方法について提案する。
- ・県民及び読者が学校、公立図書館のほか、書店でも購入できる仕組みの検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存	
			施策の小項目名	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行	
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業			実施計画記載頁	48
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。		32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【098-866-2731】		琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	38,974	41,899	42,445	39,108	30,308	59,452	一括交付金(ソフト)	○H30年度:『歴代宝案訳注本 第6冊』、『歴代宝案参考資料20』、『中琉歴史関係檔案』3冊等の刊行、交流関係史料の調査等を行った。 ○R元(H31)年度:『歴代宝案訳注本 第10冊』、『歴代宝案参考資料21』、『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行、交流関係史料の調査等を行う。	
予算事業名 -							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: ○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業関連刊行物数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17冊	22冊	29冊	36冊	41冊	41冊	100.0%	30,308	順調	『歴代宝案訳注本 第6冊』、『歴代宝案編集参考資料20』、『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行及び『歴代宝案の葉』の増刷を行った。また、今後刊行予定の「歴代宝案訳注本第10・8・15冊」の原稿を執筆担当者に委託した。交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値										
									予定していた刊行物を計画値通り41冊発刊することができた。また交流史料調査においても成果を収めることができた。琉球関係檔案史料746枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。	
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①ベッテルハイム日記の翻訳文について、編集協力会議員で翻訳文全文の検討を行っていたが、それを3分割にして校閲を委託することにより、編集協力会議では校閲担当の疑問点のみを検討する方法に変更することで、刊行への進捗の改善を図る。						①ベッテルハイム日記(1846年～1854年に琉球に滞在したベッテルハイムは、イギリスの宣教師である。その日記、書簡は、当時の琉球を知る上で貴重な記録である。)は、約170年前の英文日記であることに加え、宗教用語、及び医師であったため専門用語が多く、また先行研究がないため翻訳が難航している。これまで翻訳文を編集協力会議で校正していたが、会議の進め方を変更したことで、進捗は多少改善されたが、更なる改善が必要である。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・デジタル化・テキスト化した「歴代宝案」を公開するWeb開設を目指しているが、システム構築に要する費用及び維持管理費の負担が大きく実現に課題がある。
- ・『歴代宝案校訂本第1冊・第2冊』の活字化編集作業を進めているが進捗に課題がある。
- ・ベッテルハイム日記翻訳編集のため、編集協力会議を開いているが進捗に課題がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・システム構築のための仕様書の見直しを図る等、Web開設に向けてさらに検討する必要がある。
- ・『歴代宝案校訂本第1冊・第2冊』の活字化編集の進捗の改善を図るため、対策を検討する必要がある。
- ・編集協力会議の効率的な運営に向け更なる手立てを講じる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・Webシステム設計に関して専門家の意見を求めるなど仕様書の見直しを図り令和3年度内の構築を目指す。
- ・『歴代宝案校訂本第1冊・第2冊』の活字化編集の進捗の改善を図るため、編集人員の増、原稿校閲の外部委託により編集の効率化を図る。
- ・ベッテルハイム日記翻訳編集会議について、協力会議構成員と事務局間で「校正原稿データ」を共有し、事前に問題点を共有することで課題の精選を行い刊行への進捗の改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	普天間飛行場内の試掘・確認調査				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	10.0%	56,662	大幅遅れ	文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県で実施する調査において、普天間飛行場への立入許可をH30年4月に予定していたが、立入許可が大幅に遅れたため、現地調査を行うことが出来なかった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										米軍内部での普天間飛行場内への立入手続きの見直しの影響により、現地調査を行うことが出来なかったため、大幅遅れとした。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。</p> <p>②基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。</p> <p>③返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。</p>						<p>①調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を行った。同時に埋蔵文化財専門職員増の必要性を関係部局に示し、県も体制強化した。文化庁調査官の現地視察・現地調整を実施することで現状・課題の共通認識を図り、必要に応じ防衛省や内閣府とも調整し、指導・助言を仰いだ。</p> <p>②基地を抱える市町村や県の跡地対策側との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整会議を実施した。嘉手納飛行場より以南の統合計画については、国(文化庁)とも連携し、指導・助言を仰ぎながら、県と市町村または市町村相互で連携し、迅速かつ円滑に推進した。</p> <p>③引き続き沖縄防衛局と調整を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場をはじめとして、返還に伴う跡地利用計画を円滑に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足しているため、返還計画に伴う文化財調査に対応できない。

・返還に伴う跡地利用計画の円滑化につなげるため、埋蔵文化財の把握は開発調整の基礎資料となる。そのため跡地利用計画を策定する部局からの情報提供など連携・協力が必要である。

○外部環境の変化

・近年、米軍側の立入許可の遅れに伴い、調査期間の短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。

・市町村からの支援要請に対応できる体制づくりをする必要がある。

・平成31年2月に立入許可が下りたので、令和元年度は計画通り調査を行うことができる。

4 取組の改善案(Action)

・調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。

・基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。

・基地内立入申請書を、調査を実施する前年度の早い時期に提出することにより、当年度の調査がスムーズに行えるようにする。